

北海道新聞

2024年

8月31日

土曜日

発行所
北海道新聞社

〒060-8711

札幌市中央区大通西3-6

電話 011-221-2111

www.hokkaido-np.co.jp

介護人材ミヤマーで育成

室蘭の学校法人が資格講座

道内の介護業界の深刻な人手不足を受け、福祉の専門学校を運営する学校法人北斗文化学園(室蘭)が今秋にもミヤマーで人材育成事業を始め、計画であることが分かった。現地の日本語学校で公的資格「介護職員初任者研修」の取得講座を開き、修了者を道内事業所に順次送り出す。政府が年度にも訪問介護に従事する外国人の要件を緩和することをにらんだ動きで、同学園によると、学校法人が国外で資格取得講座を開設するのは全国初の試みという。

修了後 道内事業所へ

ミヤマーにおける介護人材育成のイメージ図



介護職員の人手不足は全国的課題で、今回の事業は介護業界にとって人材確保に向けた試金石となる。講師は同学園が運営する北斗文化学園とミヤマー最大の都市ヤングンで日本語学校を運営する「合同会社machi」(千歳)の共同事業で、研修を同学園、人材の送り出し機アイトが担う。一級社団法人全国介護事業後、来日して同専門学校で約1カ月受けた研修を約1カ月受けた日本語による講義や実業で訪問介護の担い手確保に主眼を置く。現在も踏み、同学園は今回特定技能「介護」の在留資格を持つミヤマー人30倍。こうした状況を踏まえ、同学園は12年度から、特定技能「介護」の在留資格を持つ外国人も介護職員初任者研修などの資格を取得できるようにする方針だ。(木村みなみ)

で約1カ月間の座学や現場実習を重ねる。来日前にミヤマーが道内事業所への訪問サービスはコミュニケーションの懸念が認められていない。人手不足に悩む現場からの見直しを求める声を受け、政府は早ければ25年度から、特定技能「介護」の在留資格を持つ外国人も介護職員初任者研修などの資格を取得できるようにする方針だ。

第3種郵便物認可

介護危機 海外人材頼み



七飯町社協に所属するヘルパー。60代以上が大半を占める

ミャンマーで育成

介護業界の人手確保に向け、学校法人北斗文化学園（室蘭）が今秋にも海外で介護資格の講座開設に乗り出す。道内の現場は外国人なしでのサービスの維持が困難な状況になりつつあり、特に訪問介護は70歳を超えた高齢のヘルパーが今も現役で働くケースが珍しくない。国際社会の人材獲得競争が激しさを増す中、同学園の試みは道内に介護の担い手が定着するきっかけとなるのか。

（1面参照）

「既に介護難民が出てい問介護の利用は断っている」。渡島管内七飯町の町る。ヘルパーが足りなくな社会福祉協議会訪問介護課の岩田志乃課長は窮状を訴える。20年前に50人いた社協のヘルパーは現在20人。このうち15人は60歳以上で、最も高齢は77歳だ。ベテランの原田恵利子さん（69）は「あ

と5年は頑張る。若い人もいないしね」と語る。

道内2万人不足

介護業界の人手不足は深刻だ。厚生労働省によると、道内の介護職員の不足数は2026年度に約2万人、40年度に約5万6千人に達する見込み。特にヘルパーが高齢者と自宅まで一対一となる訪問介護はほかの職員の目が届きにくく、ハラスメントのリスクが高い。道内の業界関係者などこの理由で敬遠されがちという。政府は早ければ来年度にも特定技能「介護」の在留資格を持つ外国人が訪問サービスに従事できるよう、要件を緩和する方針。札幌市内の社会福祉法人幹部は「訪問介護の人手不足緩和につながるだろう」と期待

する。ただ国際社会の人材の奪い合いは激しさを増している。田安の影響で日本は外国人にとって「稼げる国」ではなく、「稼げる国」ではなくなり、北海道の人ははとりわけ低い。「暖かい地域や待遇の良い都市部での勤務を望む人が多い」（道北の社会福祉法人幹部）ためという。加えて、これまでの日本の外国人技能実習制度は「人権侵害の温床」と各国からの批判にさらされてきた経緯があり、道内で介護人材の受け入れを拡大していくには労働環境や処遇の改善が欠かせない。北斗文化学園がミャンマーで進める人材育成事業は、外国人の待遇を改善して人材を呼び込み、道内へ定着を図る狙いもある。

経費と教育 重荷

同学園は事業所に受講費用などの負担を求め、外国人の負担軽減につなげることも視野に入れる。北海道福祉教育専門学校校長は「質の高い介護人材の育成を目指したい」と話す。

政府が要件を緩和する来

訪問介護事業所は小規模なところが多く、「受け入れ費用や教育する時間がない」と指摘。「外国人を受け入れるのは資金的に余裕のある大手事業所などに限られる」とみる。

政府が要件を緩和する来訪問介護事業所は小規模なところが多く、「受け入れ費用や教育する時間がない」と指摘。「外国人を受け入れるのは資金的に余裕のある大手事業所などに限られる」とみる。

低賃金、寒冷地 定着へ待遇改善 必須

一方、北海道ホームヘルプサービス協議会の会長も「木村みなみ、津田祐慈」